



米金融安定監督評議会、意思疎通の改善に向けてノンバンクのSIFI認定プロセスを変更

米金融安定監督評議会（FSOC）は2月4日、ノンバンクのSIFI（システム上重要な金融機関）認定プロセスの変更を採択した。FSOCはこれまで議会や業界団体にSIFI認定の審査基準や手続きが不透明だと強く批判されてきたが、今回の変更では彼らの提言を多く採り入れたこともあり、概ね好意的に受けとめられている。

変更の主な内容は、1) SIFI審査の対象となった会社に従来より早い段階で通知し、対象会社およびその監督機関と意思疎通を図る機会を増やす、2) 審査のスクリーニング段階で用いられる数値基準の閾値や審査下にある会社数など情報公開を拡大し、認定プロセスの透明化を図る、3) SIFIに認定されたノンバンクが引き続きSIFI基準を満たしているか毎年再評価を行う際の手続きを明確化し意思疎通の機会を増やす、というもの。SIFI審査の対象となった会社にとっては情報提供や反論の機会が増えるが、FSOCのメンバーの一人が「変更後のプロセスでもこれまでにFSOCが下した実際の決定が変わってしまう可能性は低いだろう」と発言しているように、今後、

認定結果にどれだけ影響が現れるかは未知数である。

一方、昨年末FSOCからSIFIに認定された米国最大の保険会社、メットライフは、今年に入って、決定の無効化を求めて連邦地方裁判所に司法審査を請求した。メットライフの提訴については勝算を疑問視する向きも少なくないが、今後FSOCがノンバンク分野で果たすべき役割に関する議論に影響する論点も多く含まれており、注目に値する。たとえば、「FSOCは現在、資産運用業については「会社」全体をSIFIに認定するのではなく、特定の「業務」を特にリスクが高いと見なして、FRBの厳格な監督下に置くことを検討している。一方で、伝統的な保険業務が経済にシステミックリスクをもたらさないことは議会や当局の証言で繰り返し述べられている。そうした状況にもかかわらず、なぜ保険業界でも資産運用業のように「業務」に基づいたアプローチを取らないのかFSOCは論理的に説明していない」とメットライフは主張している。